

日本の労働生産性の動向

2016年版

1

2015年度の日本の労働生産性は784万円 ～実質労働生産性上昇率は+0.4%、2年ぶりにプラスへと転換～

2015年は、2014年4月の消費税率引上げに伴う景気の落込みから回復へと転じたものの、依然として力強さに欠ける状況が続く1年だったと概観することができる。消費総合指数(内閣府)をみると、年度当初から回復基調にあった個人消費は8月にピークアウトして緩やかに落ち込む状況が続き、2016年に入って再び回復へと転じるような推移をたどっており、方向感がなかなか定まらない状況にある。景気動向指数(CI)も、年度を通じて一進一退を繰り返すような状況が続いている。企業の設備投資は比較的堅調に推移しているが、国内外の不透明な市場環境などを背景に企業が当初打ち出した計画ほど投資を実行していないと指摘されている。そうした要因が生産性の動向にも影響を及ぼしていると考えられる。そこで、ここでは2015年度の労働生産性の動向について、賃金の推移などにもふれながら概観する

図1 日本の名目労働生産性の推移

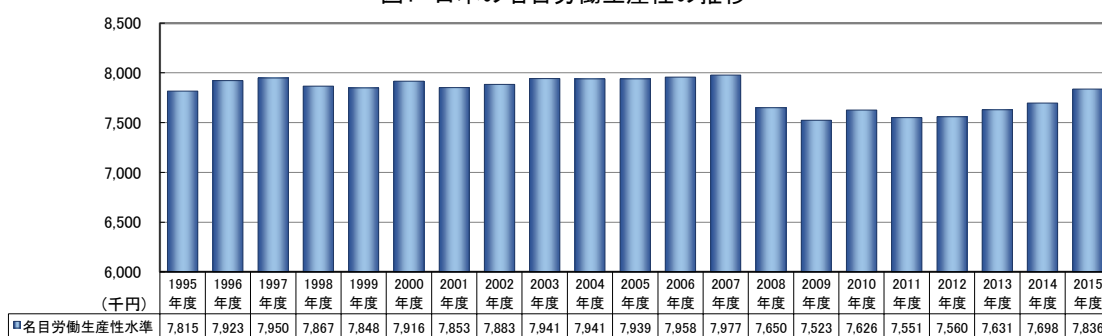
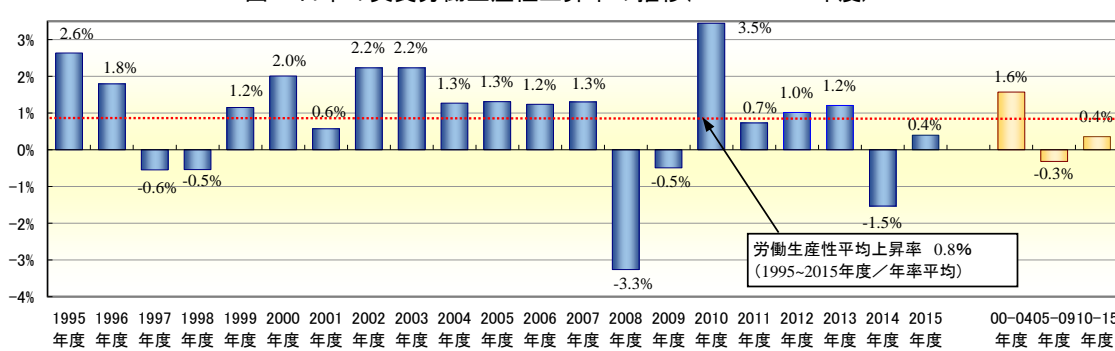


図2 日本の実質労働生産性上昇率の推移(1995～2015年度)



ことにしたい。

日本の名目労働生産性は、2011年度(755万円)から緩やかながら改善が続いており、2015年度をみると784万円であった(図1参照)。また、物価変動を考慮した実質ベースの労働生産性上昇率は+0.4%(2015年度/前年度比)と、マイナスとなった2014年度(-1.5%)から1.9%ポイント改善し、2年ぶりにプラスへと転じている(図2参照)。名目ベース(+1.8%)の方が実質ベースでみるより労働生産性が上昇しているのは、物価が2014年度に続いて2015年度も上昇したためである。物価変動を表すGDPデフレーターをみると、2014年度(+2.4%)ほどではないものの、2015年度も前年度から1.4%上昇している。名目ベースの労働生産性が大きく改善されているのは、実質ベースの生産性向上(+0.4%)よりも、こうした物価上昇(+1.4%)に負う部分が大きいということになる。

(1)労働生産性と経済成長や豊かさとの関係

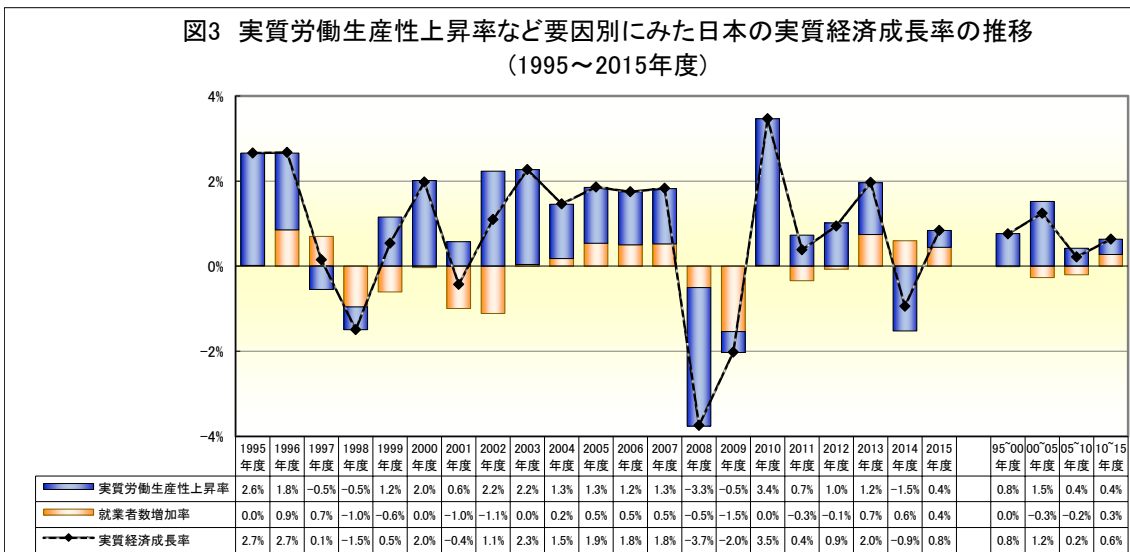
実質労働生産性上昇率と実質経済成長率には

$$\text{実質経済成長率} = \text{実質労働生産性上昇率} + \text{就業者増加率}$$

の関係式が成り立つ。この関係式から実質経済成長率を要因分解すると、近年は女性や高齢者を中心に就業者が増加傾向にあることで経済成長に寄与するようになっているものの、生産性の動向がより大きな影響を及ぼすことが多い(図3参照)。

ただ、2015年度をみると、実質経済成長率(+0.8%)は2年ぶりにプラスとなったが、サービス産業を中心とした旺盛な労働需要を背景に就業者数の増加(+0.4%)が続いたことが、労働生産性上昇(+0.4%)と並ぶ経済成長要因になっている。1990年代後半から減少傾向にあった就業者数は、女性や高齢者の就業増などを背景に2013年度から微増に転じており、

図3 実質労働生産性上昇率など要因別にみた日本の実質経済成長率の推移 (1995~2015年度)

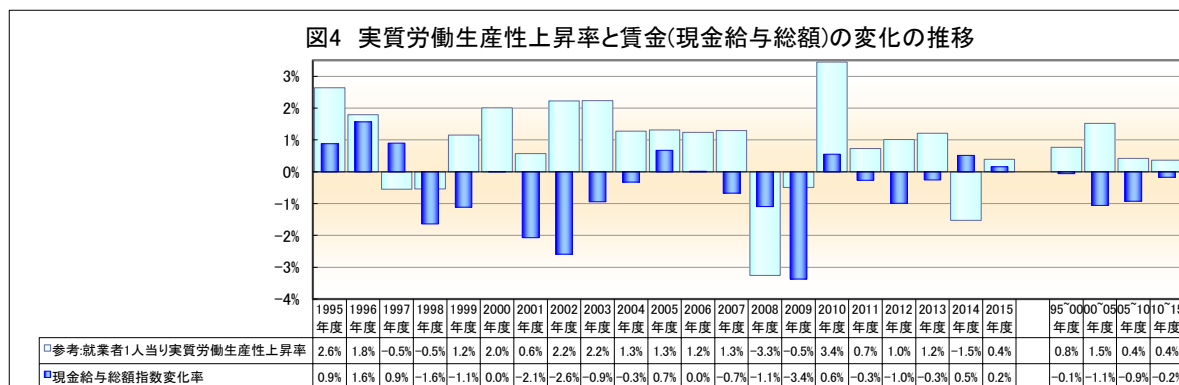


※図1~3: 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。2009~2016年: GDP速報平成28年4~6月期第2次速報データを利用。労働生産性: 付加価値ベースで計測。

小売業や飲食業など一部の産業分野で人手不足が顕在化するようになってきている。2015 年度は、こうした分野に加え、医療介護や情報通信業、サービス業などでも就業者が増加している。また、日銀短観・雇用人員判断 D.I.（雇用人員が「過剰」と認識する回答－「不足」と認識する回答により数値化したもの）をみると、企業規模を問わずほぼ全ての産業分野でマイナスとなっており、人手不足とする企業の認識が幅広い分野で多数派になっている。このことは、企業が事業を拡大させ、日本が経済成長を続ける上でも労働力の供給力不足がネックになりつつあることを示している。中長期的にみれば AI の発達などによって雇用が代替される可能性もあるが、短期的な対処法としては設備投資や事業プロセスの改善などによって自動化・省力化を可能にするような生産性向上を進めていくことが重要になっている。

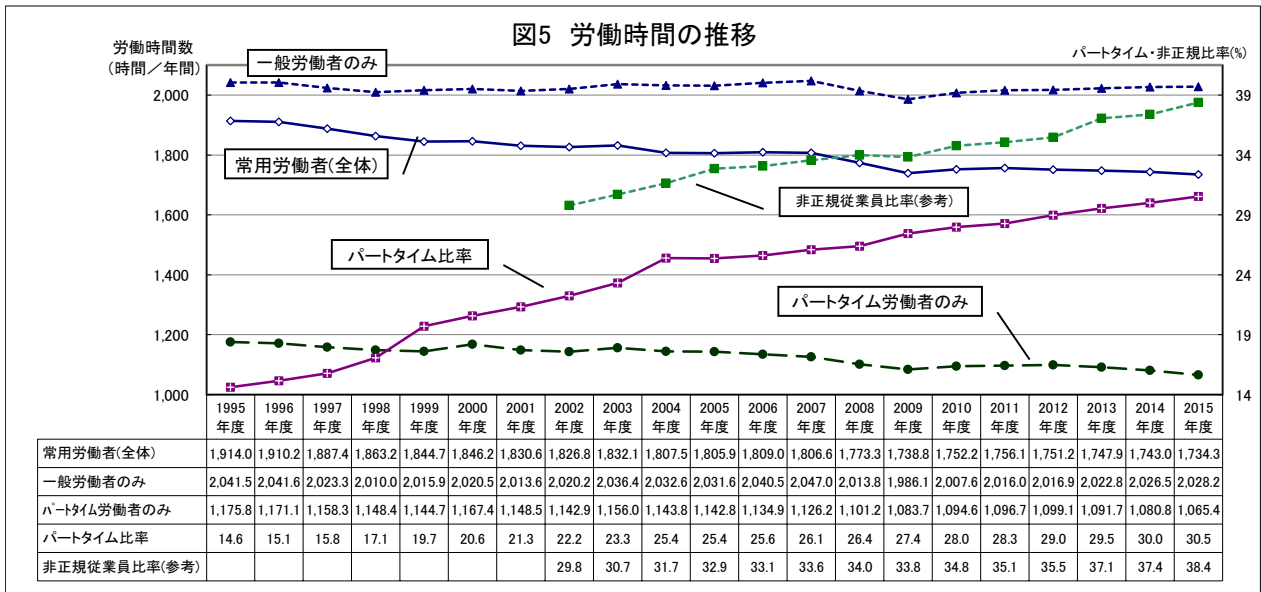
もちろん、経済成長を持続させるには、需要サイドの改善も欠かせない。政府がここ数年賃上げの要請を行っているのも、GDP の 6 割近くを占める個人消費の拡大が経済成長には欠かせないためである。しかし、労働生産性が向上しなければ賃上げの原資は生み出せない。実際、毎月勤労統計(厚生労働省)をみると、2015 年度の実質賃金変化率は前年度比+0.2%にとどまっている(図 4 参照)。これは、実質労働生産性上昇率(+0.4%)の半分の上昇幅であり、2014 年度(+0.5%)と比べても上昇幅が縮小している。賃金は 1990 年代後半からの長期低落傾向から脱しつつあるものの、上昇トレンドに力強さがみられるわけではない。1995 年以降のトレンドをみると、実質労働生産性上昇率がプラスになった年は 16 回あるが、そのうち賃金(現金給与総額指数)がプラスになったのは 6 回しかない。また、賃金が増えたと実質生産性上昇率を越える上昇幅になったことは過去 20 年で一度もないのが実情である。逆に、2008 年度を除くと実質労働生産性上昇率がマイナスになったときは、賃金も労働生産性上昇率を超えるマイナス幅になる傾向がみられる。

2015 年度は人手不足を背景に中小企業でも賃上げが行われるケースが多くみられたが、企業に賃金を上昇させる余力がなければ、賃上げにも限界がある。そのため、今後、労働生産性の上昇ペースが減速するようなことになれば、2 年連続で実現した賃上げの持続性にも不透明感が漂うことになるだろう。現状では、企業が利益を海外への投資に振り向けたり、内部留保として溜め込む傾向にあるが、これを高い賃金が見込めるスキル・能力をもつ人材を育成するための投資や生産性向上が見込める国内設備投資に振り向けていけるかも、生産性のみならず賃金の動向に影響を及ぼすことになると考えられる。



内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

2009～2016年：GDP速報平成28年4～6月期第2次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測。

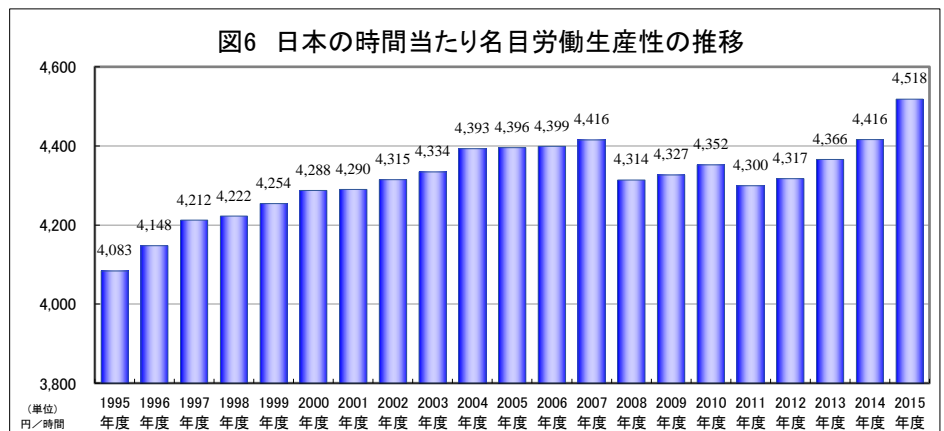


※総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

(2) 時間当たり労働生産性の動向

日本の労働時間は1990年代から緩やかな減少傾向が続いており、このところ概ね1,750時間前後で推移している(図5参照)。2015年度も1,734時間と、前年度から0.5%ほど減少している。もっとも、これは相対的に労働時間の短いパートタイム労働者の比率が上昇したことによる影響が大きく、必ずしも正社員の労働時間が減少傾向にあることを示しているわけではない。毎月勤労統計(厚生労働省)によると、フルタイムで働く正社員が多く含まれる一般労働者の労働時間(2,028時間/2015年度)は、2009年度から漸増傾向が続いており、1990年代後半からほとんど変わらない状況にある。しかし、一般労働者の割合は年々低下しており、比較的労働時間の短いパートタイム労働者の割合(30.5%/2015年度)が過去20年ほぼ一貫して上昇し、3割を超えるまでになっていることが全体の労働時間を短くする要因になっている。また、もともと一般労働者の半分程度であったパートタイム労働者の労働時間がこのところ短くなる傾向にあることも影響を及ぼしている。

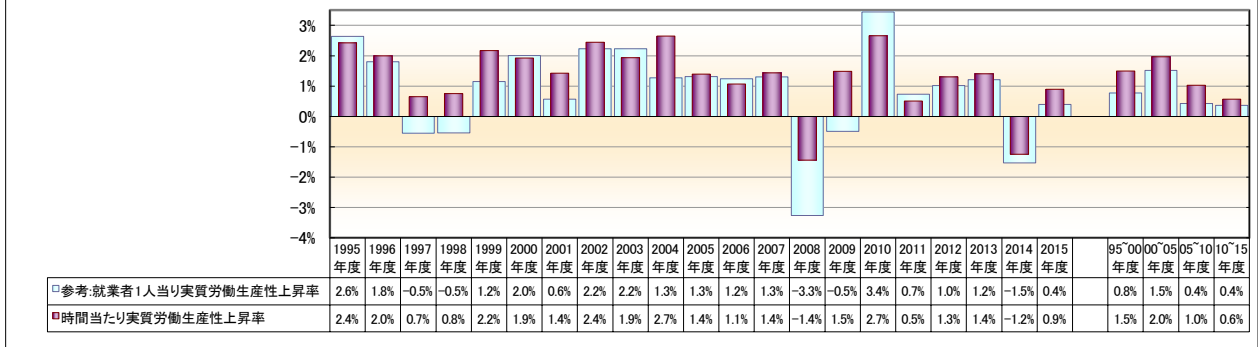
こうした労働時間の動向を反映し、労働1時間当たりでみた



※2009～2016年：GDP速報平成28年4～6月期第2次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測

※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

図7 時間当たり実質労働生産性上昇率の推移



※2009～2016年：GDP速報平成28年4～6月期第2次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測
内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

2015年度の名目労働生産性(マンアワベースの労働生産性)は4,518円となり、前年度水準を2.3%上回った。リーマン・ショックに伴って大きく落ち込んだ時間当たり労働生産性は、2014年度にようやくリーマン・ショック以前の水準(4,416円/2007年度)を回復し、2015年度になって8年ぶりに過去最高を更新したことになる(図6参照)。

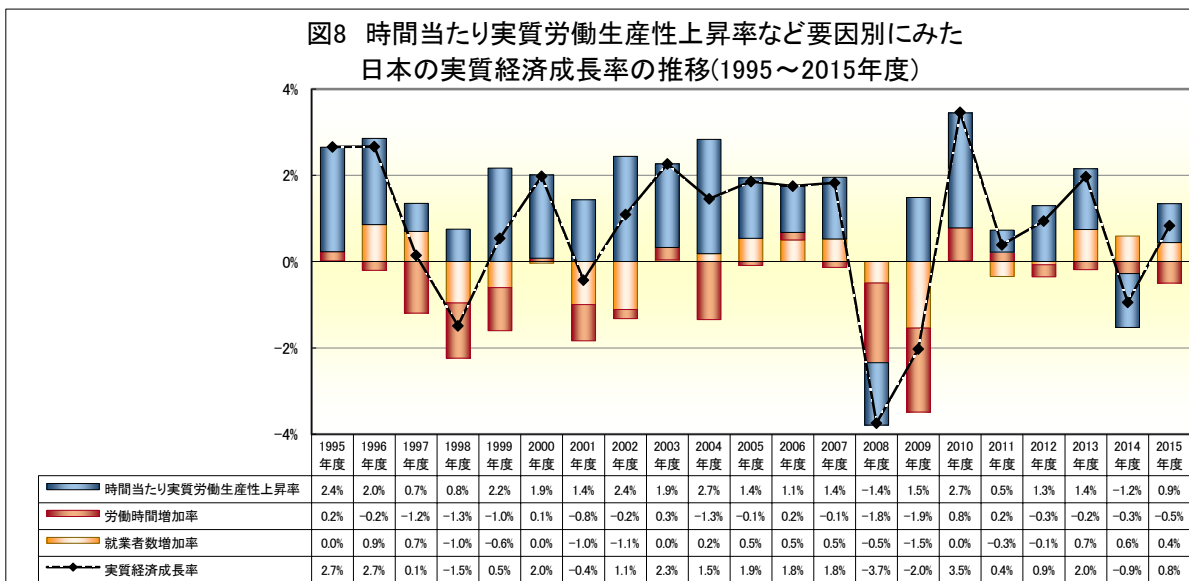
一方、物価変動を加味した実質ベースの時間当たり労働生産性上昇率は+0.9%(前年度比)と、前年水準(2014年度/−1.2%)から2.1%ポイント改善した(図7参照)。近年のトレンドをみると、就業者1人あたり労働生産性の推移と大きな違いがあるわけではないが、減少傾向にある労働時間の影響で就業1時間あたりの方が労働生産性上昇率が若干高くなる状況が続いている。2015年度をみても、就業者1人あたり労働生産性上昇率と比較すると、時間当たり実質労働生産性上昇率の方が0.5%ポイントほど高くなっている。

ちなみに、時間当たり実質労働生産性上昇率と実質経済成長率には

$$\text{実質経済成長率} = \text{実質労働生産性上昇率} + \text{就業者増加率} + \text{労働時間増加率}$$

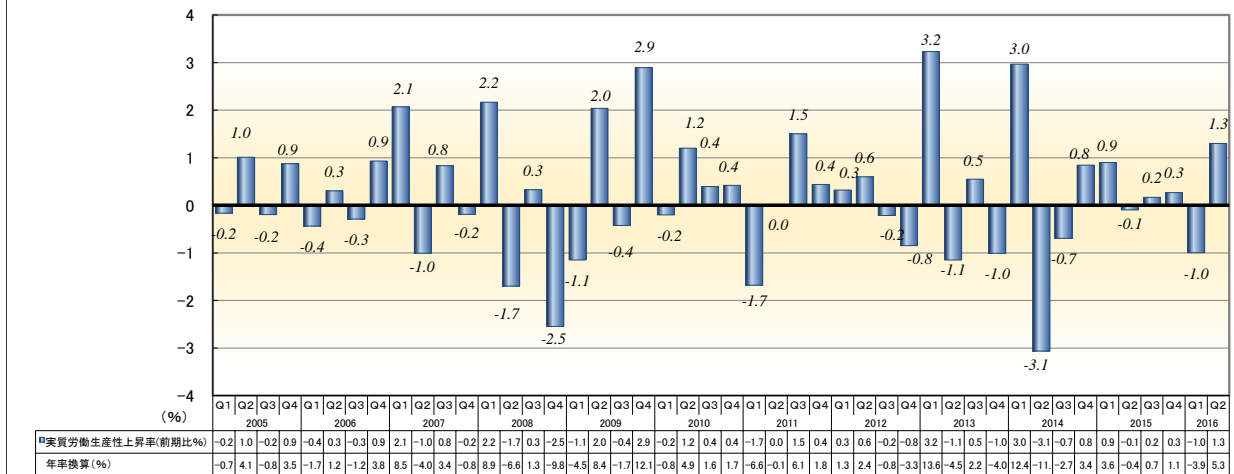
の関係式が成り立つことから、実質経済成長率を右辺の3要素に分解すると、2010年に

図8 時間当たり実質労働生産性上昇率など要因別にみた日本の実質経済成長率の推移(1995～2015年度)



※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。
2009～2016年：GDP速報平成28年4～6月期第2次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測。

図9 実質労働生産性上昇率の推移（四半期ベース前期比 / 季節調整済値）



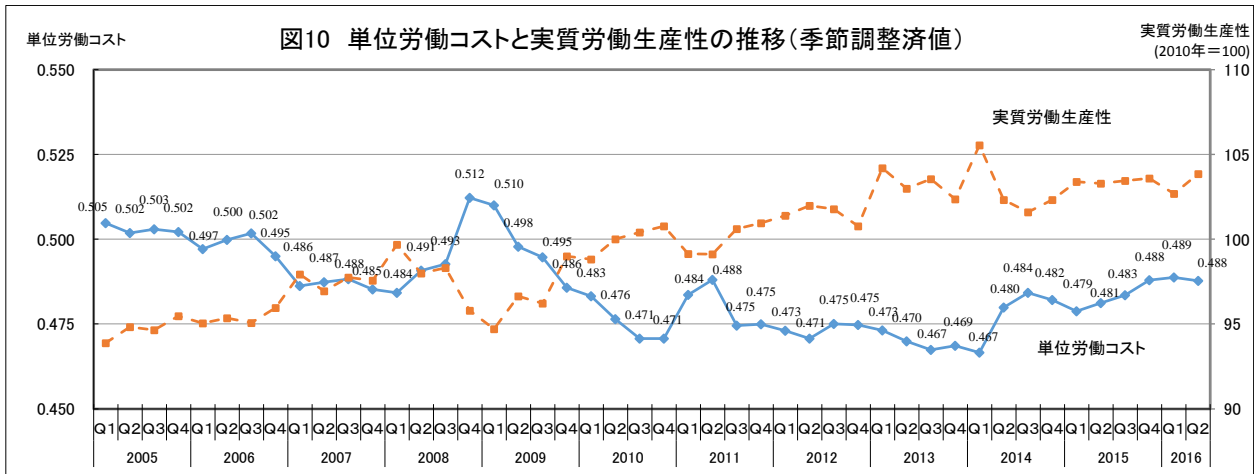
※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。2009～2016年：GDP速報平成28年4～6月期第2次速報データを利用。
 ※労働生産性：付加価値ベース・時間当たりで計測。季節調整：X-12-ARIMAを利用。

降の経済成長に最も貢献しているのは、時間当たり労働生産性の上昇であることがほとんどである(図8参照)。2015年度をみても、時間当たり労働時間上昇率(+0.9%)と就業者の増加(+0.4%)が労働時間の減少(-0.5%)をカバーする格好になっている。

もっとも、四半期ベース(季節調整済値)で労働生産性の推移をみると、2015年度を通じてほぼ横ばいで推移している(図9参照)。2015年度の上昇率がプラスに転じたのは、2014年度の後半から生産性が回復基調に転じた関係で、0.9%程度の「ゲタ」をはいていたことが影響している。実際、この「ゲタ」を控除すると2015年度の実質労働生産性上昇率は0%近傍にまで落ち込むことになる。四半期ベースの推移も、こうした状況を反映したものと見てよい。また、2015年度を通してみると、景気が一進一退を繰り返す中で経済成長が低水準にとどまる一方、就業者数が2008年以来7年ぶりに6,400万人をうかがう水準まで拡大してきていることも生産性の動向に影響している。日本銀行の試算¹⁾によると、2015年の需給ギャップは-0.5～+0.2%程度の水準で推移しており、-2%を越えていた2013年あたりまでの供給過剰状態から脱しつつあるとみられ、特に労働投入ギャップのプラス幅が拡大する傾向にある。これは労働需要が供給を上回っていることを示しており、人手不足が経済成長の阻害要因になっていることを示している。

2016年度に入ると、4～6月期の実質労働生産性上昇率が+1.3%と再びプラスに転じているが、これは実質経済成長率が実質基調値ベースで+0.2%とわずかな上昇にとどまる中で、労働時間の減少などが寄与したものとみられる。就業者の増加傾向も続いていることを考慮すると、生産性が2015年度のような横ばい状態から脱したとみるにはもう少し時間を要すると考えられる。

¹⁾ 日本銀行HP「需給ギャップと潜在成長率」(2016年7月5日)



※2009～2016年：GDP速報平成28年4～6月期第2次速報データを利用。

内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

※労働生産性：付加価値ベース・時間当たりで計測。季節調整：X-12-ARIMAを利用。

なお、経済全体の名目賃金（名目雇用者報酬）を実質GDPで割った単位労働コストは、2015年度に入っても上昇傾向が続いている(図10参照)。単位労働コストとは、生産物(実質付加価値)単位あたりの名目賃金を表す指標で、これが上昇すると企業の収益性悪化につながるため、製品やサービス価格の引き上げに結びつきやすく、一般的に単位労働コストの上昇が物価上昇(及び企業レベルでの価格競争力低下)の兆候を示すといわれる。2015年第1四半期を境に上昇へと転じた単位労働コストは2011年上半期以来の水準にまで上昇しており、低水準で推移していた2011年後半～2014年初頭あたりの状況を脱して上昇トレンドへと転換しているとみることができる。日本ではこれまで単位労働コストの上昇が価格引上げにそれほどつながらない状況が続いていたが、足もとでは確実に物価上昇圧力がかかっているとよい。

また、単位労働コスト(名目賃金総額/実質付加価値額)の分子と分母それぞれを雇用者数で除すと、1人あたり名目賃金と実質労働生産性の比率になる。そのため、単位労働コストの変動分は名目賃金上昇率と実質労働生産性上昇率の差にあたり、単位労働コストの上昇は名目賃金の実質労働生産性より伸びていることを示している。四半期ベースで足もとの動きをみても、労働生産性が停滞する中で名目賃金が増加傾向にあることが単位労働コストの上昇要因になっている(図10参照)。既に足もとの単位労働コストはこれまでと比較しても高い水準にまで上昇していることを加味すれば、今後の賃金上昇余地は少なくなりつつあるとよい。今後も名目賃金が増加を続けられるかは、このところ停滞基調にある実質労働生産性が回復に転じるかどうかのカギを握るものと考えられる。

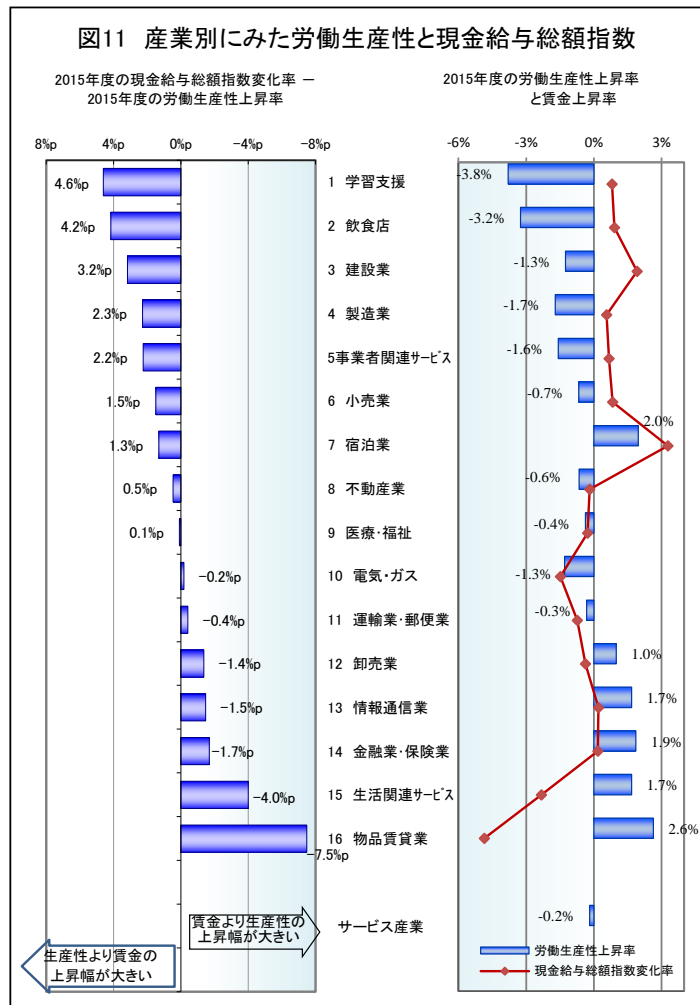
2

産業別にみた日本の労働生産性

産業別にみた労働生産性の動向 ～生産性が上昇したのは16産業中6分野～

日本生産性本部が公表している物的労働生産性²（本節では以下、物的労働生産性を労働生産性と呼ぶ）をみると、主要16産業³のうち2015年度の労働生産性上昇率がプラスとなったのは宿泊業(+2.0%)や情報通信業(+1.7%)、生活関連サービス業(+1.7%)など6分野であった(図11参照)。

特に宿泊業は、ホテル・旅館の客室利用の拡大や稼働率の上昇により客室不足が指摘されるような状況にあり、労働生産性も2011年度から上昇基調にある。2015年の訪日外国人は前年比47.1%増の1,974万人⁴と爆発的に増加しており、足もとにいたるまで堅調に推移していることも生産性を押し上げる要因になっている。また、旅館・ホテルといった業態では人手不足が顕在化しており、必要な人材を確保できずに1人あたりの業務負荷が拡大したことも、結果として労働生産性の上昇につながった。こうした人手不足を背景に新規求人を中心に賃金も高騰してお



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」

² 物的労働生産性は、就業1時間当たりの生産活動(主に生産量などを統合・指数化した経済産業省「鉱工業指数」「第三次産業活動指数」をアウトプットに用いている)を指数(2010年=100)で表したものである。日本生産性本部では、産業・業種別の物的労働生産性指数を月次で計測し、「生産性統計」として公表している。詳しくは、<http://www.jpc-net.jp/statistics/> を参照されたい。

³ ここでは、「生産性統計」で対象とする16産業に、製造業・建設業を除く非製造業各分野を加重平均した「サービス産業」を加えた17産業(図11掲載)を取り上げている。なお、事業者関連サービス業は、学術研究開発機関、専門サービス(法律事務所、経営コンサルタント、著述業、デザイン業など)、広告業、技術サービス業(土木建築サービス業、機械設計業など)、複合サービス(農協・漁協・森林組合などの協同組合及び郵便局など)などから構成される分類である。

⁴ 日本政府観光局「訪日外客数」

り、業種全体でも前年度から賃金(現金給与総額)は 3.3%上昇している。これは、生産性の上昇幅(+2.0%)を超える水準である。そのため、こうした賃金の上昇を生産性向上でカバーできなければ企業にとって収益構造の悪化が避けられない状況にある。

逆に、2015 年度の労働生産性上昇率がマイナスになった産業分野は、製造業(-1.7%)や小売業(-0.7%)など 10 分野にのぼる。小売業のほか、飲食店(-3.2%)、事業者関連サービス業(-1.6%)、建設業(-1.3%)、運輸業・郵便業(-0.3%)といった分野で労働生産性上昇率のマイナス幅が 2014 年度から縮小しているものの、依然として多くの業種で生産性が低下したことになる。運輸や飲食店、事業者関連サービス、医療・福祉、学習支援、建設業といった分野では、売上高や契約高などを総合したアウトプットが拡大しているものの、それ以上に就業者数や労働時間を総合した労働投入が増加しているために労働生産性が落ち込んでいる。サービス産業全体(-0.2%)でも、労働投入の増加をアウトプットの拡大でカバーしきれなかったことが労働生産性の低下へと結びついている。労働投入が増加した産業分野は 16 産業中 12 分野にまで広がっており、アウトプットが拡大して業況は改善しつつあっても労働生産性は低下している分野が少なくないのが今年度の特徴といえる。

なお、今回取り上げた 16 分野のうち飲食店や小売、建設業、製造業などの分野で労働生産性が低下する中でも現金給与総額指数が前年度比プラスになるなど、幅広い分野で賃金の上昇がみられた。こうした分野では、人手不足への対応などから賃金に上昇圧力がかかっているとみられるが、賃金の動向は企業の賃金支払余力によっても左右される。そのため、現状のような生産性の低下と賃金の上昇が並存する局面は、いずれ転換点を迎えることになると考えられる。また、生活関連サービスや物品賃貸業といった分野をみると、労働生産性が上昇する一方で賃金が低下していることから、業種によっても労働生産性と賃金の関係にばらつきがみられる。

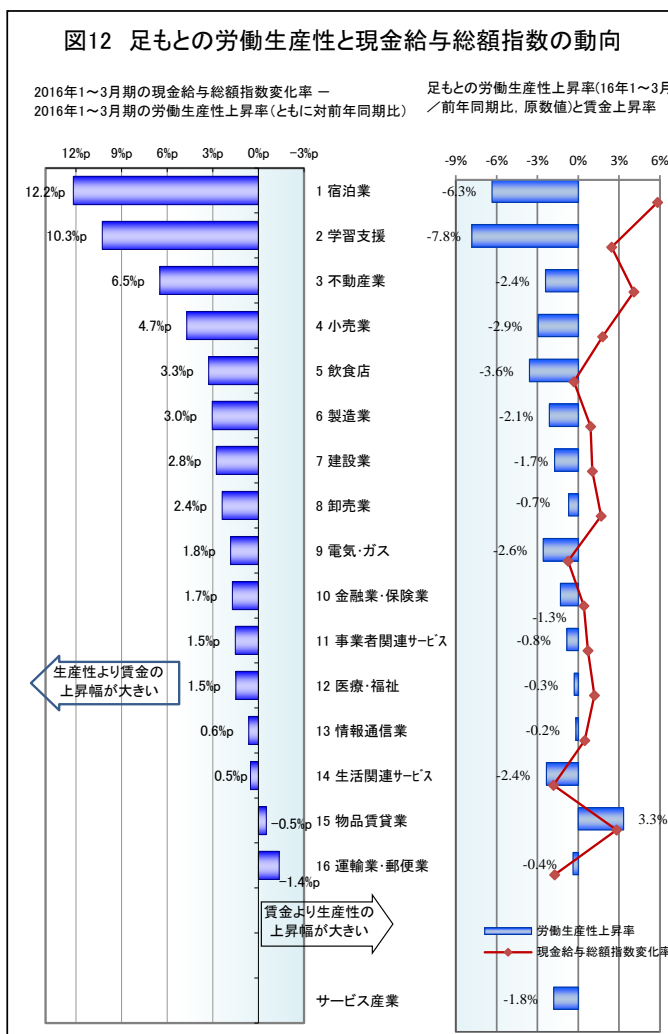
足もとの労働生産性と賃金の動向

2016 年第 1 四半期の労働生産性の動向をみると、物品賃貸業(前年同期比+3.3%)を除く 15 分野で労働生産性上昇率がマイナスになっている。2015 年度の上昇率を上回っているのは物品賃貸業のほか、事業者関連サービス(-0.8%)、医療・福祉(-0.3%)の 3 分野のみであり、幅広い分野で足もとの労働生産性がこれまでのトレンドより落ち込んでいる。特に、市場規模の大きい小売や飲食店といった分野では、労働生産性の低下傾向が 2015 年度を通じて足もとまで続く状況にある。

また、これまで好調に推移してきた宿泊業も、2016 年第 1 四半期(-6.3%)に一転してマイナスとなっている。ただ、これは拡大基調が続くアウトプットに対応する格好で雇用拡大が大きく進展したためであり、業況の悪化に由来するものではない。そのため、今回の落込み

を契機として労働生産性が低下トレンドに転じたわけではないものと考えられる。運輸や卸売、事業者関連サービス、建設といった他の分野でも同様の状況にあり、足もとでは雇用の増加が生産性の低下要因になっている。

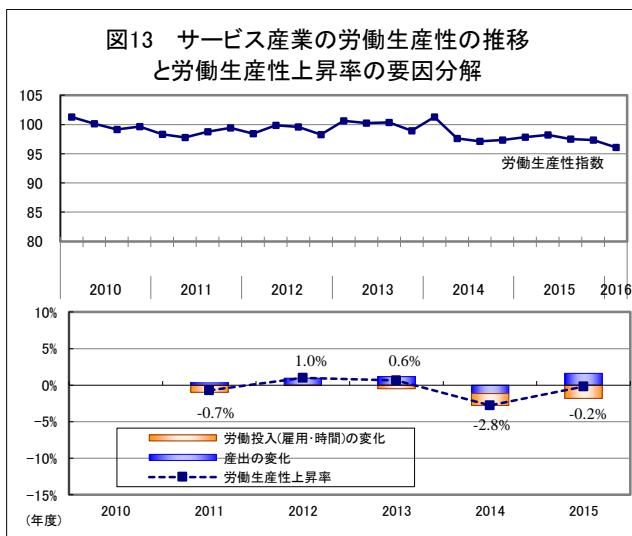
また、労働生産性上昇率が落ち込む一方、賃金は足もとでも上昇基調にあることから、16産業分野中14分野で賃金上昇幅が生産性上昇率を上回るようになってきている。このことは、賃金上昇圧力が企業にかかっている一方で、労働生産性の向上によって賃上げの原資が十分に生み出されているわけではないことを示している。



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」

サービス産業の労働生産性の動向

農林水産業・建設業を除く非製造業は一般に第三次産業と分類されるが、政府はこれを「サービス産業」と称して各種の政策展開をはかっている。政府の「日本再興戦略2016」では、GDPを600兆円にまで拡大するため、サービス産業の労働生産性上昇率(付加価値ベース)を現状の1%から2%へと倍増させることを謳っている。日本生産性本部でも、サービス産業の生産性向上に向けた各種のプログラムを実施するなど、官民でサービス産業の生産性向上に向けた様々な取り組みが進められてい



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」(2010年=100)
注: 労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値

る。

ただ、時間あたりの売上等として計測されるサービス産業全体の物的労働生産性を概観すると、2010年から大きく変化しないまま停滞する傾向が続いている。足もとの動向をみても、消費税引き上げの影響で個人消費が落ち込んだ2014年度第2四半期以降は横ばいといってよい状況が続いており、2015年度を通しても-0.2%の上昇率となっている。物的労働生産性の推移は、傾向的に政府が目標とする付加価値ベースの労働生産性上昇率より低くなることを差引いても、低調だったといわざるを得ない。

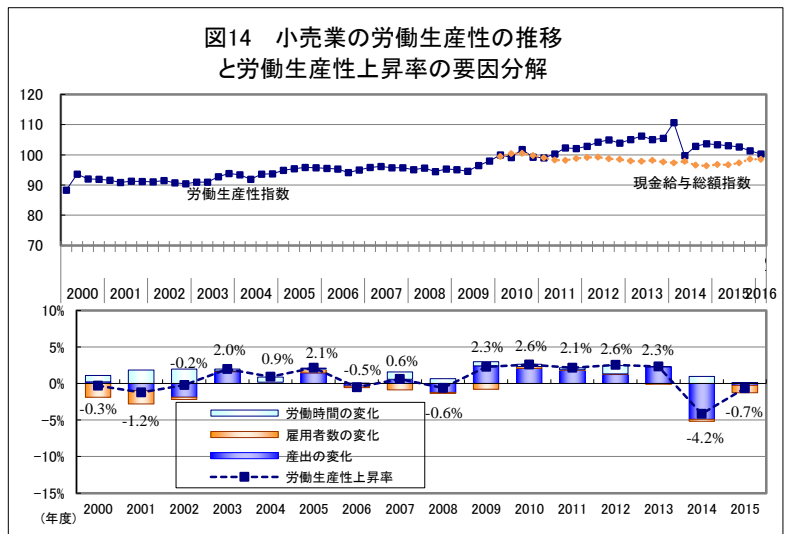
2015年度を四半期ごとにみると、第1四半期(4~6月)から第3四半期(10~12月期)にかけては、情報通信業や生活関連サービス、宿泊業、物品賃貸業などといった分野に牽引される格好でサービス産業全体でも労働生産性上昇率が若干ながらも前年同期比プラスで推移してきた。こうした分野では売上高などを総合したアウトプットが拡大しており、業況の改善が生産性上昇にも結びついたとみることができる。しかし、2016年第1四半期(1~3月期)になるとサービス産業を構成する15産業のうち物品賃貸業を除く14分野で労働生産性上昇率がマイナスとなり、サービス産業全体でも4四半期ぶりのマイナス(前年同期比-1.8%)へと一気に落ち込んだ。これが、年度ベースの上昇率をマイナスにする一因になっている。

＜サービス産業主要分野の動向＞

① 小売業

小売業の労働生産性は、2009年度から+2%前後の上昇が続いてきたが、2014年度(-4.2%)になって消費税率引上げに伴う個人消費の減少などの影響を受けて大幅に落ち込んだ。2015年度も-0.7%と、マイナス幅こそ縮小したものの、低落傾向が依然として続いている(図14参照)。

四半期ベースでも、2015年4~6月期の大幅な落込みから回復が続いていた小売業の労働生産性は、2015年度に入ると息切れし、低下基調が続いている。これは、売上等を総合したアウトプットが弱含んでいる中で、パート労働者を中心に雇用が増加傾向にあることが影響している。小



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」(2010年=100)

注：労働生産性指数、現金給与総額指数(四半期ベース)は、季節調整済値。

小売業では大手企業を中心に新規出店が続いており、労働需要も比較的旺盛な状況にある。こうした企業行動が労働生産性の低下や人手不足をもたらす要因の1つにもなっている。

小売業では百貨店や各種専門店、コンビニエンスストア、スーパーマーケットといった業態によって市場環境が大きく異なり、労働生産性の水準やトレンドにもばらつきがみられる。

主な企業の労働生産性をみると、セブン&アイ・ホールディングスの労働生産性(従業員1人当たり売上総利益/連結ベース)は1,538万円(2015年度)と、4年連続で上昇が続いており、2010年度からの5年で3割上昇している。これは、同社が採算性改善や業務効率化をこれまで進めてきたことに加え、事業効率の

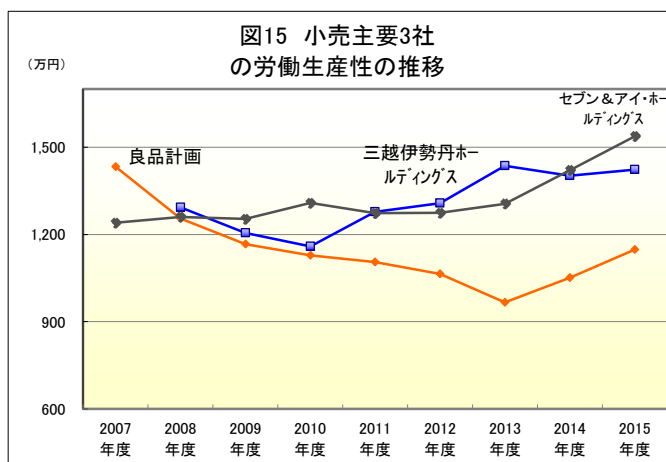
高いコンビニエンスストア事業が好調に推移していることが影響しており、不振のスーパーマーケット事業などをうまくカバーできているためと考えられる。また、FC展開するコンビニエンスストアの個別店舗は別会社であり、本部が各種のフィーを収入に計上する事業モデルでは、直営店を除く各店舗の人員や収支状況が同社の労働生産性に加味されないため、構造的に労働生産性が高くなりやすいことも影響している。

一方、2015年度は中国人観光客などによる「爆買い」が市場を下支えした百貨店分野で最大手の三越伊勢丹ホールディングスも、2014年度に落ち込んだ労働生産性が上昇に転じている。同社は、経営統合の後に共同仕入れや業務効率化を進めていることもあり、2010年度あたりから労働生産性も概ね上昇基調が続いている。

また、低価格競争からやや距離を置きながら訴求力のあるブランドを武器に事業を展開している良品計画も、ここ2年ほど労働生産性の上昇が続いている。同社は、中国や台湾などを中心とした海外展開を積極化させており、2016年2月期末時点で見ると海外店舗が全体の45%を占めるまでになっている。同社の海外事業は東アジア・東南アジア諸国などを中心に急速に伸びており、収益への貢献も大きい。それが労働生産性の動向にも反映されていると考えられる。

② 飲食店

飲食店の労働生産性は2007年あたりにピークアウトしてから長期低落傾向が続いている(図16参照)。2015年度も、飲食店の市場規模がほぼ横ばいだったにもかかわらず、雇用の



(資料) 日経 NEEDS-Financial QUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成。

※ 各社の財務データ(連結決算ベース)をもとに従業員1人あたり売上総利益を労働生産性として計測。

※ 従業員数：期中平均正社員数+平均臨時雇用者数

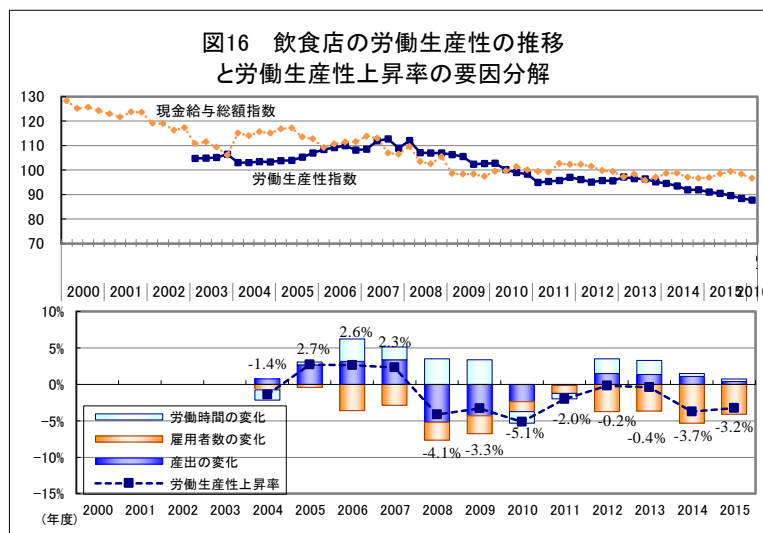
増加が続いたことで、労働生産性上昇率は前年度比-3.2%のマイナスとなった。ただ、飲食店の場合、新規雇用がパート従業員などを中心に行っていることもあり、雇用が増加する一方で平均労働時間はこのところ減少傾向にある。2015年度も、雇用が+4.2%増加する一方で労働時間は0.3%減少している。

また、日本フードサービス協会の「JF 外食産業動向調査」によると、2015年の外食産業全体の客単価は前年の103.3%へと上昇していることから、以前のような低価格競争が幅広く行われるような状況ではなくなりつつある。しかし、同調査でも売上金額は前年比100.1%とほぼ横ばいにとどまっており、(生産性にはマイナスに寄与する)雇用などの労働投入が増加する分だけ労働生産性が低下するような状況にある。

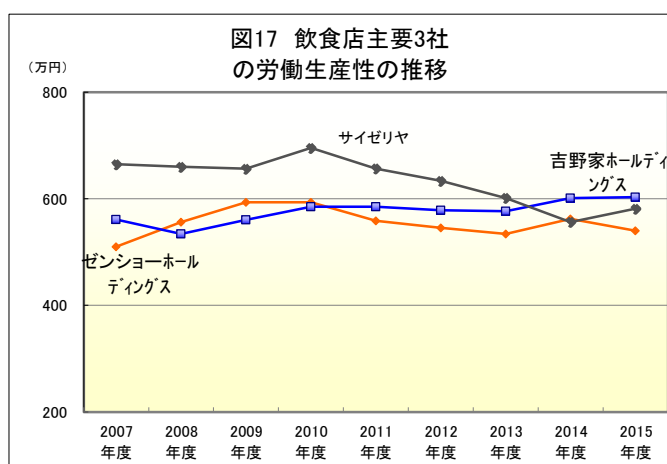
これまでのトレンドをみると、飲食店の労働生産性指数と現金給与総額指数は概ね連動するような格好で推移してきたが、2014年あたりから低下基調にある労働生産性と横ばいで推移する現金給与総額の間でギャップが生じるようになってきている。これは、都心部だけでなく地方部でも人材獲得が容易でなくなってきたために新規求人を中心とした時給の高騰が続いていることなどを反映したものと思われる。

ただ、主要企業の労働生産性をみると、必ずしも長期低落傾向にあるわけではない(図17参照)。牛井大手の吉野家ホールディングスの労働生産性は、2015年度こそ横ばいであったものの、2008年度あたりから緩やかな上昇傾向にある。これは、主力の牛井の価格改定により客単価が上昇したことや、うどん業態の「はなまる」や寿司業態の「京樽」が事業拡大を続けていることなどが寄与している。

イタリアンレストランなどを展開するサイゼリヤも、2015年度になって労働生産性がこれまでの低落傾向から回復へと転じている。同社の場合、付加価値(売上総利益/粗利)は拡大傾向にあったものの従業員数の増加ペースに追いつかない状況が続き、



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」(2010年=100)
注: 労働生産性指数、現金給与総額指数(四半期ベース)は、季節調整済値。



(資料) 日経 NEEDS-Financial QUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成。
※ 各社の財務データ(連結決算ベース)をもとに従業員1人あたり売上総利益を労働生産性として計測。
※ 従業員数: 期中平均正社員数+平均臨時雇用者数

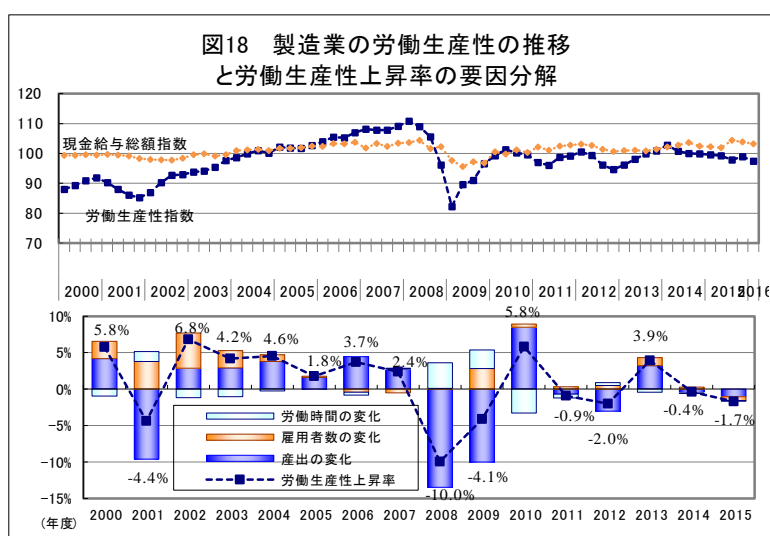
食材費上昇などもあいまって労働生産性の低下がこれまで続いていた。それが 2015 年度は、食材費などのコスト高騰で他社が値上げに動く一方、同社が低価格路線を維持したことなどを背景に客数が増加し、収益性も改善した。それが、労働生産性の回復にもつながっている。外食最大手のゼンショーホールディングスは、主力の牛丼に加えてレストランやファストフードなどさまざまな業態を展開する複合企業であり、各業態のシナジーを発揮させることで強い競争力を獲得している。2015 年度は、牛丼業態で十分な人員を確保できず営業時間などに影響が出ていた状況が改善したとはいえ、売上や付加価値(売上総利益)の増加を超えるペースで人員が増加したことから労働生産性が落ち込んだ。

飲食店の場合、大手企業を中心に省力化の取り組みが進められてはいるが、どのような業態でも業務オペレーションの多くを人手に頼る労働集約的な側面が比較的強く、一部を除けば価格以外を訴求点とする高付加価値化の取り組みが生産性向上を牽引するようなケースも多いわけではない。そのため、売上や付加価値などで表されるアウトプットの増加ペースと人員増加ペースの見合いで労働生産性が決まるようなケースが比較的多くなっている。

製造業の労働生産性の動向

製造業は、厳しい国際競争の下で事業を行う輸出分野を中心に、他の産業より生産性向上が進んでいると一般に考えられている。また、生産額の約 2 割を輸出が占めていることもあり、サービス産業などの内需型産業と比較すると国際的な経済情勢に左右されやすく、それが労働生産性の動向にも影響を及ぼしている。

実際、製造業の労働生産性は、リーマン・ショックの影響で 2008 年から 2009 年に大きく落ち込んでいる。その後、緩やかに回復が続いてきたが、このところの推移をみると、弱含みな生産活動などの影響を受けて労働生産性も 2014 年度から続く低下傾向から抜け出せていない。2015 年度の労働生産性上昇率は -1.7% と、2014 年度(-0.4%)から 1.3%ポイント悪化し、2 年連続のマイナスとなっている。これは、国内市場の低迷もあるが、中国やブラジルといった新興国の経済が変調をきたしていることに加えて為替が円高



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」(2010年=100)

注: 労働生産性指数、現金給与総額指数(四半期ベース)は、季節調整済値。

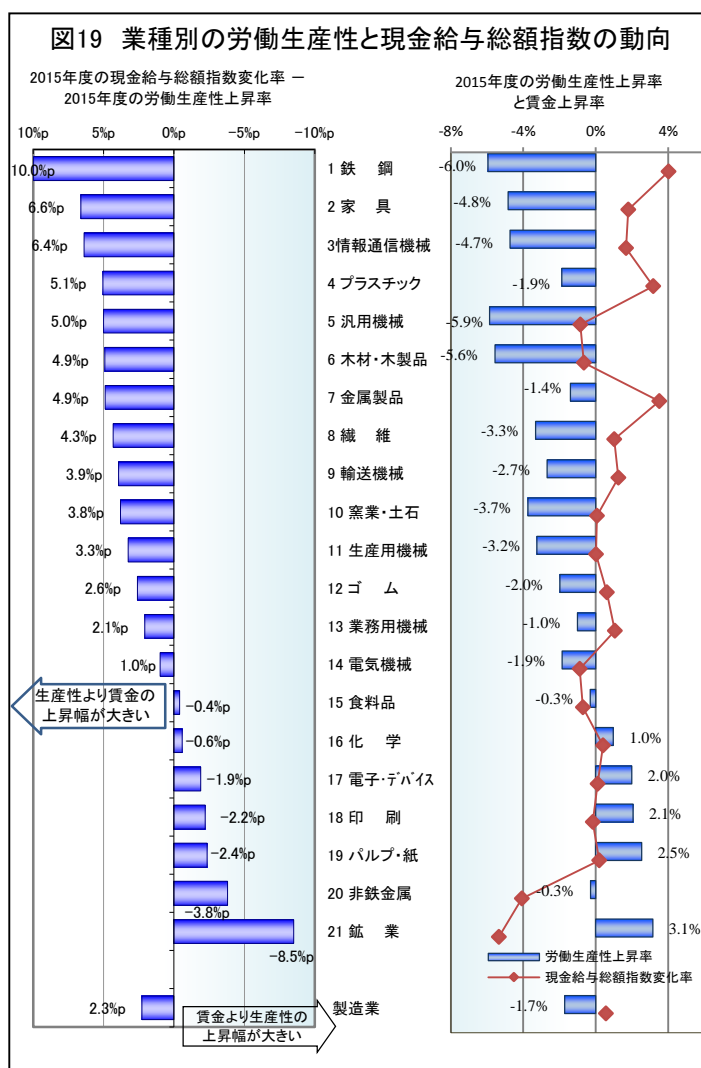
へと向かいつつあるため、輸出が減少に転じたことが影響を及ぼしている。また、電子部品や紙パルプ、化学などでは生産が拡大したものの、輸送機械や情報通信機械、鉄鋼などで不振が続き、これまで好調だった生産用機械や窯業土石といった業種でも生産活動が縮小へと転じたことが響いた。

四半期ベースでみると、製造業の労働生産性は、2015年10～12月期にいったん上昇に転じているものの、2014年から続く低下トレンドを覆すにはいたっておらず、2016年1～3月期には再び上昇率がマイナスへと落ち込んでいる(図18参照/季節調整済値)。今のところ、こうした状況が改善に向かう材料はなかなか見当たらない。

業種別に2015年度の動向をみると、電子デバイス(+2.0%)や化学(+1.0%)、パルプ・紙(+2.5%)など5業種で労働生産性上昇率が前年度比プラスだったものの、鉱工業21業種の概ね3/4にあたる16業種では生産性上昇率がマイナスになっている(図19参照)。また、半数にあたる10分野で労働生産性上昇率が前年度水準を下回った。

特に、電子デバイスは労働生産性の上昇トレンドが続いているとはいえ、10%を超える上昇率が続いた近年の状態から大幅に鈍化している。また、生産用機械(-3.2%)や汎用機械(-5.9%)、業務用機械(-1.0%)といった機械関連分野でも、労働生産性上昇率が前年水準を下回っている。これは、需要家の設備投資が国内外で減少したことによる生産活動の落ち込みの影響が大きい。機械受注統計(内閣府)によると、2015年度の受注額は産業用ロボット(-2.6%)や金属加工機械(-2.5%)、建設機械(-8.4%)、鉱山機械(-13.8%)などで

落ち込んでおり、それが業種全体の生産活動の低下にもつながった。また、工作機械や産業機械の受注見通しに対する実際の達成率が2015年度を通じて9割前後にとどまっており、当初見込みから下振れする状況が続いていることも、生産活動や生産性の動向に影響したと考えられる。



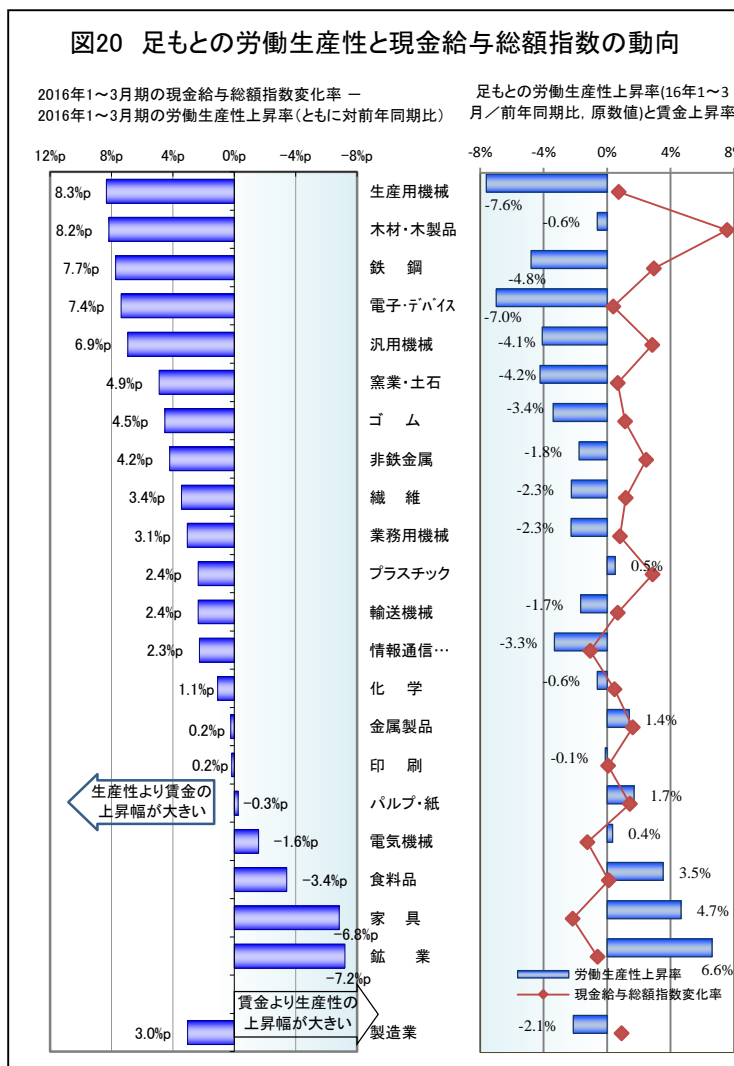
素材分野では業種によって状況が異なっており、鉄鋼(-6.0%)や金属製品(-1.4%)などで生産性が落ち込んだものの、化学(+1.0%)やパルプ・紙(+2.5%)で労働生産性上昇率がプラスになっている。特に化学は、ポリエチレンやポリプロピレンなどの石油化学製品や化学肥料、有機薬品などといった品目の生産が好調だったこと⁵に牽引される格好で労働生産性上昇率が2014年度(-4.5%)から大幅に改善している。

なお、賃金はこうした状況にあっても、主要21業種の2/3にあたる14分野で上昇している。特に、鉄鋼(+4.0%)や金属製品(+3.5%)といった分野では、労働生産性上昇率がマイナスとなる中で、賃金(現金給与総額指数)が大きく上昇した。賃金上昇幅が労働生産性上昇率を上回ったのは16分野にのぼっており、2015年度の決算について好調な見通しの企業が多かったことなどもあり、生産効率の改善を超えるペースで賃金が上昇するようなケースが幅広い分野でみられた。

足もとの労働生産性と賃金の動向

足もとをみても、労働生産性をめぐる環境は大きく変わっていない。2016年第1四半期(1~3月期)の労働生産性上昇率をみると、前年同期比プラスとなったのは食料品(+3.5%)、パルプ・紙(+1.7%)など7業種であり、機械関連業種や素材関連業種を中心にマイナスとなった業種が依然として少なくない(図20参照)。特に、生産用機械(-7.6%)、や電子デバイス(-7.0%)、鉄鋼(-4.8%)といった分野で生産性の落ち込みが大きくなっている。こうした分野では、市場環境が変動しやすい影響で生産活動の振幅が比較的大きいことも、生産性の動向に影響を及ぼしている。

一方で、賃金は比較的多くの分野で引き続き上昇しており、生産性が落ち込んでいてもそれが賃金の抑制へとすぐ結びついているわけではない。実際、2016年度第1四半期に現金給与総額指



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」

⁵ 石油化学工業協会・統計資料「4 樹脂生産・出荷・在庫推移」、経済産業省「生産動態統計」

数が前年同期比でプラスとなったのは17分野にのぼっており、生産性が落ち込んだ14業種の中でも13業種で同指数がプラスになっている。

＜製造業主要業種の労働生産性の動向＞

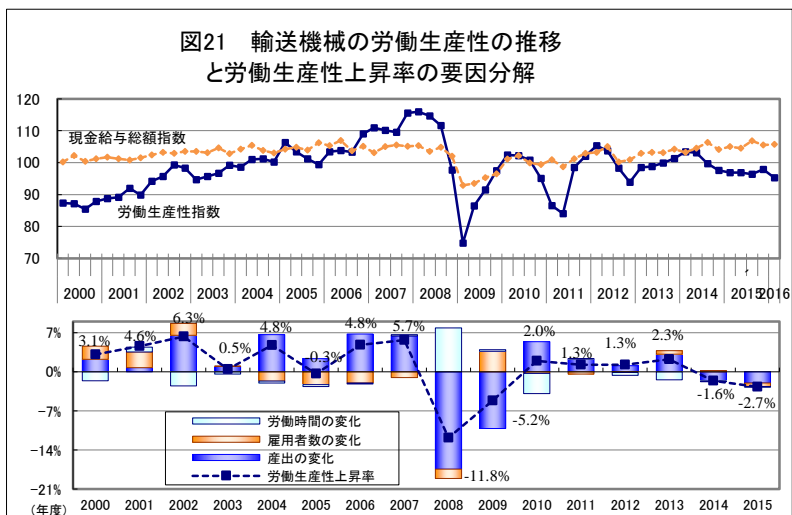
① 輸送機械

輸送機械の労働生産性上昇率は2014年度に6年ぶりのマイナスとなったが、2015年度になってさらに落ち込みが大きくなっている(図21参照)。自動車国内生産の概ね半分を占める輸出は、好調な北米向けなどに牽引される形で前年度比+2.0%と3年ぶりに増加へと転じたが、国内市場が前年度比-6.8%と2年連続で前年度水準を下回ったことが響いている⁶。特に、軽自動車

税率引き上げ後の需要低迷が長引いている軽自動車の生産が大幅に減少(前年度比-21.1%)しており、自動車全体の生産台数も前年度水準を4.2%下回った。自動車各社の生産能力は大きく変わっていないため、需要の落ち込みがほぼそのまま稼働率低下につながっており、それが輸送機械全体の労働生産性にもマイナスの影響を及ぼしている。

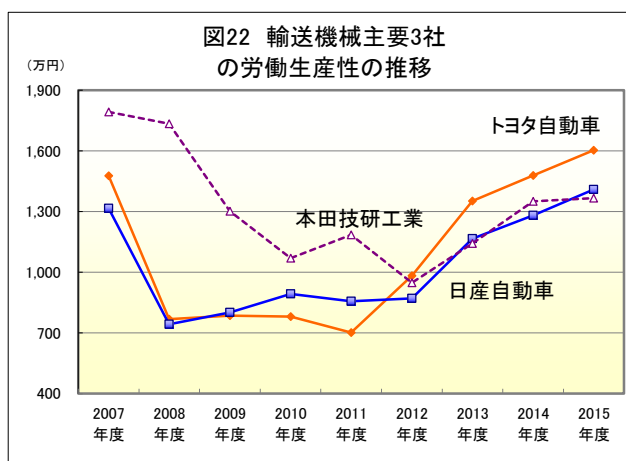
四半期ベースでも、輸送機械の労働生産性は2014年1~3月期をピークに足もとまで低落傾向が続いている。このところ、輸送機械の労働生産性は1年~1年半程度のスパンで上昇局面と低下局面を繰り返す形で循環的に推移しているが、足もとの低下局面は2年近く続いており、これまでのトレンドよりも長引いている。

ただ、大手自動車各社の労働生産性は、2015年度も前年水準を上回っており、2011~2012年度を境に上昇が続いている。特に、トヨタ自動車や日産自動車は、生産台数を追うだけでなく収益性



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」(2010年=100)

注: 労働生産性指数、現金給与総額指数(四半期ベース)は、季節調整済値。



(資料) 日経 NEEDS-Financial QUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成。

※ 各社の財務データ(連結決算ベース)をもとに従業員1人あたり売上総利益を労働生産性として計測。

※ 従業員数: 期中平均正社員数+平均臨時雇用者数

⁶ 一般社団法人日本自動車工業会「統計速報」

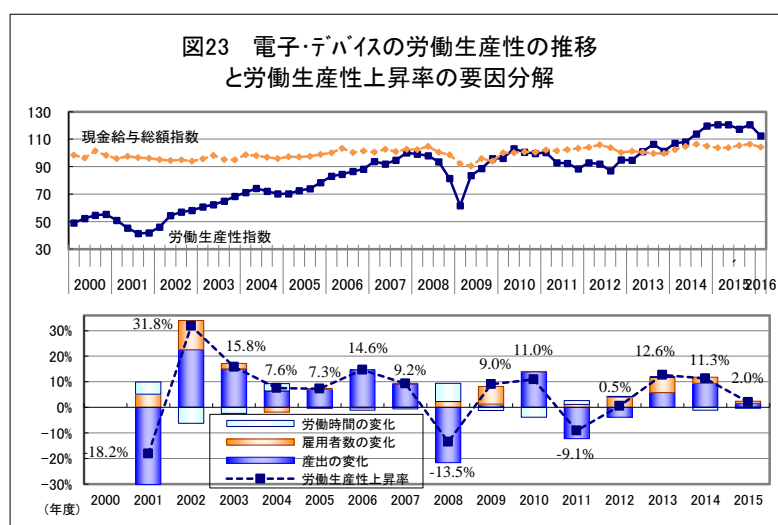
の改善を重点目標として着実に進めてきたこともあり、2015年度の労働生産性水準がリーマン・ショック前のピーク水準を超えるまでに改善している。本田技研工業も、2015年度はエアバッグリコール費用などに伴う営業費用が増加したものの、好調な自動車販売(前年度比+8.6%)に牽引される格好で労働生産性の上昇が続いている。

② 電子・デバイス

電子・デバイスは、これまでスマートフォンに代表されるモバイル端末の需要拡大に牽引される形で生産が急拡大し、労働生産性も上昇基調が続いてきた。しかし、2015年度は、大口需要家であるアップル向けなどを中心に需要がこれまでの拡大ペースから鈍化してきていることを背景に、当該分野の生産も拡大基調ではあるものの減速へと転じている。

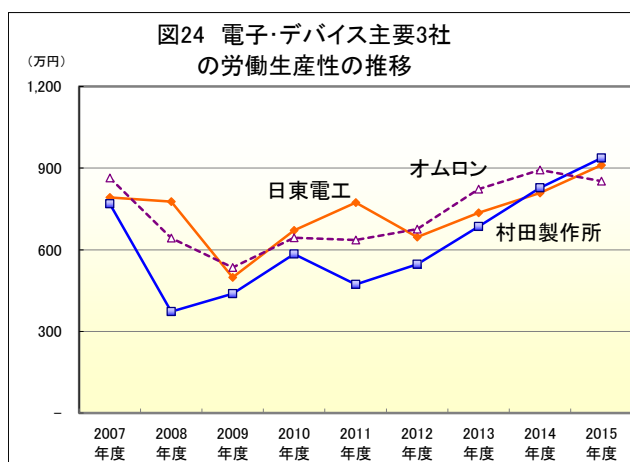
そうした環境の変化を受け、労働生産性上昇率も2015年度は+2.0%と、2014年度の+11.3%から大幅に鈍化した。当該分野では、TDKや京セラなどの大手企業が工場新設を発表しており、生産設備更新の動きも業績好調な企業を中心に活発化していることが生産性向上にも寄与しているものと考えられる。ただ、水晶振動子や液晶素子、各種コンデンサといった部品こそ比較的好調だったものの、各種トランジスタ・整流素子や各種半導体集積回路、太陽電池セルなどの生産が低迷しており、それが労働生産性の動向にも影響を及ぼした。

電子部品主要各社の動向をみると、各種電子部品で強い競争力を持つ村田製作所や日東電工、オムロンといった企業の生産性水準はそれほど変わらず、このところ上昇基調にある点でも一致している。ただ、村田製作所は各種部品の販売拡大が寄与して2015年度も増収増益となったが、日東電工やオムロンは取扱品目の需要減により減収減益となる



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」(2010年=100)

注: 労働生産性指数、現金給与総額指数(四半期ベース)は、季節調整済値。



(資料) 日経 NEEDS-Financial QUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成。

※ 各社の財務データ(連結決算ベース)をもとに従業員1人あたり売上総利益を労働生産性として計測。

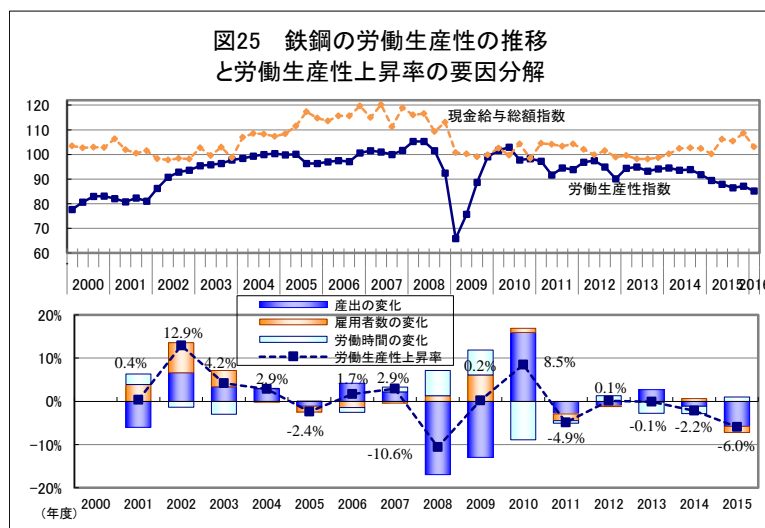
※ 従業員数: 平均臨時雇用者数未記載のため、期中平均製社員数で計算。

など、足もとの業績には違いが見られるようになってきている。また、各社とも、2016年度もスマートフォン市場の失速が続くとみて市場環境の悪化を見込んでおり、次期業績にも下方圧力がかかると予想している。主要企業のこうした見通しからすると、電子デバイス分野の労働生産性の動向もこれまでの上昇トレンドから変化する可能性がある。

③ 鉄 鋼

2015年度の鉄鋼の労働生産性は前年度比-6.0%と、3年連続のマイナスとなっている。これは、国内需要の伸び悩みに加え、供給過剰状態が続く中国製鋼材が国際市場に大量に流入しているため輸出も低調だったことが影響している。国内の鋼材在庫を適正化するため、各社が生産調整を行っていることも、生産の減少につながった。日本鉄鋼連盟によると、2015年度の全国粗鋼生産量は前年度比-5.2%と、2年連続で前年度水準を下回っている。また、このところ拡大傾向にあった平均労働時間がマイナスに転じる一方で雇用が微増へと転じたことも、労働生産性の低下要因になっている。これは、これまで労働時間の拡大で対応してきた分を新規雇用に置き換えたものともみることができる。

四半期ベースの動きをみても、鉄鋼の労働生産性はこのところ一貫して低落基調が続いている。これは、鉄鋼各社が主力の自動車向けや建築・土木向けが弱含みで推移する状況に稼働率を落として対応しているためとみられる。ただ、国内粗鋼生産量は2016年度に入ると前年を上回る水準で推移しており、底打ちの兆しが見えつつある。鉄鋼各社も、年度下期に生産が回復に向かうとする見立てが多くなっている。経済産業省が発表した2016年度上期の需要見通しも前年水準を上回るとしており、2016年度は国内生産が3年ぶりに前年を上回る可能性もある。もちろん、中国の過剰生産能力などの外的要因に大きな変化はないため、不透明感が残る輸出市場や依然として適正水準を上回る国内在庫の動向などといった懸念材料はあるものの、減少傾向が続いていた粗鋼生産が回復に向かえば、労働生産性も4年ぶりに上昇へと転じることが期待できる。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」(2010年=100)
注: 労働生産性指数、現金給与総額指数(四半期ベース)は、季節調整済値。